

## 自己点検・評価シート

平成26年度 第9次鳥取市総合計画

整理No.	1-(1)-②		
事務事業名	小規模校転入制度推進費	所属名	教育委員会事務局 学校教育課

### 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	10	ふるさとを愛し 次代を担う人づくり
	政策	01	次代を築き担う、たくましい子どもを育む
	施策	1102	教育の充実

### 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中山間地域の小規模小学校
意図 (どのような状態にするために)	自然環境や小規模であることの特徴を活かし、特色ある学校づくりを積極的に進めている小規模小学校を支援するとともに、小規模小学校へ転入学することを希望する児童・保護者にその教育機会を提供する。
手段 (どうするのか)	小規模校転入制度推進委員会を開催し、実施学校間の情報交換を行うとともに、制度の周知を行う。

### 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	従来の小規模校5校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂小)に加え、湖南学園小で実施する。	従来の小規模校6校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園小)に加え、西郷小で実施する。	小規模校7校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小)で実施する。	小規模校7校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小)で実施する。	小規模校8校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小・佐治小)で実施する。	
	年度別実績	実施校6校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園小)、転入実績17名	実施校7校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小)、転入実績25名	実施校7校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小)、転入実績20名	実施校8校(神戸・東郷・明治・逢坂・瑞穂・湖南学園・西郷小・佐治小)、転入実績27名	/	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	903	913	1,058	1,102	400	
	直接経費 A	153	170	329	350	400	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他					
一般財源	153	170	329	350	400		
人件費 B	750	743	729	752			
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00		

### 4. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>1 事業の概要 中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果をあげている。校区を越えてこれら中山間地域小規模校への通学を認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する。</p> <p>2 事業の成果</p> <p>① 神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小・湖南学園小・西郷小の8校が特認校として事業を実施。</p> <p>② 小規模校転入制度実施推進委員会を年3回実施し、特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を実施。</p> <p>③ 市民・幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区での説明・啓発活動の実施。 制度利用者 27名(神戸小2名・東郷小11名・湖南学園小14名)</p>
-----------	---

## 5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	特認校として児童を募集した学校数	校	目標	6	7	7	7	8
				実績	6	7	7	8	
	(指標の説明) 小規模校特別転入制度の特認校として児童を募集する学校数								
	2			目標					
実績									
(指標の説明)									

## 6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	特認校として児童を募集した学校数	校	100%	100%	100%	114%	
	2							

## 7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本事業を核として、各特認校区の地域・保護者・学校が連携しながら中山間地域小規模校の特色ある学校づくりが推進されている。また、転入学を希望する児童・保護者にその機会を保障することにつながっている。
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	啓発活動等本事業に係る一連の取組を強化しているが、即転入学児童の増加につながっていない。また、転入学を希望する児童数の学校間格差が顕著になりつつある。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	啓発活動等本事業に係る一連の取組を強化しているが、即転入学児童の増加につながっていない。即効性を期待せず継続的な取組が必要である。
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	各特認校の立地条件（中心市街地からの距離や公共交通機関の便）が大きな要因となり、転入学を希望する児童数の学校間格差が顕著になりつつある。

## 8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、市民への制度の周知を継続的に行うことで、制度を活用して転入学をする児童が年々増加してきている。また、一連の取組を通して中山間地域小規模校の魅力ある学校づくりや地域の特色を発信する良い機会となっている。しかし、制度利用が一部の学校に限られており、啓発広報活動の工夫や、特色ある学校づくりの支援が必要である。	
今後の課題・方向性	中山間地域小規模校の特色ある学校づくりを支援すると共に、転入学を希望する児童・保護者にその機会を保障していくために制度を維持拡充していく必要があり、中学校への導入をめざしている。また、啓発広報活動の方法やそれに係る予算の確保が必要である。	

## 9. 学識経験者の所見

## 【中島廣光氏 評価結果】

評価コメント	この事業を積極的に活用してもらうためには、こどもを転校させる時の判断材料として本事業の内容だけでなく、それぞれの特認校の特徴なども多くの保護者に周知しておくことが必要である。また、転校させることができるかどうかの基準などがあれば、それについてもきちんと保護者に情報公開しておく必要がある。
--------	--

## 【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	本事業は転入制度を利用する機会を設けることが目的であるため、募集学校数や説明会の開催回数などが指標とされることは妥当である。本制度の存在が広く知られるよう、対象となる保護者の認知度を上げる取り組みが期待される。
--------	---